

12.17. コミュニティ

12.17.1. 現況調査

(1) 調査内容

① 調査項目

a. コミュニティの状況

義務教育施設の状況、集会施設等の状況、公園等の状況

b. コミュニティ施設に係る計画等

② 調査手法

調査は、表12.17-1に示すとおり、既存資料調査及び現地踏査により行った。

表12.17-1 調査方法

調査項目	調査方法
コミュニティの状況	事業計画地周辺におけるコミュニティ施設の分布状況や交通手段について、既存資料及び現地踏査により把握した。
コミュニティ施設に係る計画等	既存資料の収集・整理により、コミュニティ施設に係る計画等を整理した。

③ 調査地域

調査地域は事業計画地及び周辺とした。

(2) 調査結果

① コミュニティの状況

a. 義務教育施設の状況

事業計画地周辺の教育施設の分布状況、小中学校区の範囲及び通学路の指定状況は表12.17-2及び図12.17-1に示すとおりである。

事業計画地は、千里第三小学校区及び第一中学校区に属している。

千里第三小学校及び第一中学校における平成28年5月1日現在の児童・生徒数及び教室の状況は表12.17-3に示すとおりであり、第一中学校では学級数（通常学級21クラス、支援学級数4クラス、合計25クラス）に対して施設が保有している教室数は上回っているが、千里第三小学校では学級数（通常学級27クラス、支援学級5クラス、合計32クラス）が保有普通教室数を超え、教室数が不足している。

また、平成23年度から平成28年度までの児童数及び生徒数の推移は、表12.17-4に示すとおりであり、小・中学校ともに微増加傾向にある。

各施設における平成27年度から平成33年度までの児童数及び生徒数の将来推計（吹田市教育委員会資料）は、表12.17-5に示すとおりである。千里第三小学校では、平成33年度においても、学級数が平成28年度の保有普通教室数を超えると推計されているが、児童数は平成27年度以降微減少傾向であると推計されている。第一中学校では、生徒数は平成27年度から平成30年度にかけて微増加傾向にあると推計されているが、学級数は平成28年度の保有教室数を超えないと推計されている。

表12.17-2 事業計画地周辺の公立小学校・中学校通学区域

種類	名称	公立小学校・中学校通学区域
小学校	千里第三小学校	千里山西 1 丁目～5 丁目、円山町、江坂町 5 丁目、千里山竹園 1 丁目（千里新田小学校区を除く）
	豊津第一小学校	垂水町全域、江坂町 1 丁目、広芝町
	豊津第二小学校	豊津町、江の木町、芳野町、江坂町 2 丁目（江坂大池小学校区を除く）
	江坂大池小学校	江坂町 2 丁目 10 番～19 番、江坂町 3 丁目～4 丁目
	山手小学校	出口町（吹田第二小学校区を除く）、山手町 1 丁目～2 丁目、山手町 3 丁目（千里第二小学校区を除く）、千里山東 3 丁目（千里第二小学校区を除く）
中学校	第一中学校	千里山霧が丘、千里山星が丘、千里山虹が丘、千里山月が丘、千里山東 1 丁目～2 丁目、千里山東 3 丁目 9 番～11 番、千里山東 4 丁目、千里山高塚全域、千里山松が丘、山手町 3 丁目 3 番～11 番、千里山西 1 丁目～5 丁目、円山町、江坂町 5 丁目、千里山竹園 1 丁目（千里新田小学校区を除く）
	豊津西中学校	豊津町、江の木町、芳野町、江坂町 2 丁目、江坂町 3 丁目～4 丁目

出典：「吹田市立小学校・中学校通学区域表」（吹田市ホームページ）

表12.17-3 義務教育施設の状況（平成28年度）

【千里第三小学校】

項目		学年						合計
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
児童数（人）	通常学級	146	160	164	140	165	144	919
	支援学級	5	7	2	3	5	4	26
学級数（クラス）	通常学級	5	5	4	4	5	4	27
	支援学級	5						
平均クラス人員（人）		29.2	32.0	41.0	35.0	33.0	36.0	34.0
平成28年度保有普通教室数（室）		27						

【第一中学校】

項目		学年			合計
		1年生	2年生	3年生	
生徒数（人）	通常学級	280	251	252	783
	支援学級	9	5	3	17
学級数（クラス）	通常学級	7	7	7	21
	支援学級	4			
平均クラス人員（人）		40.0	35.9	36.0	37.3
平成28年度保有普通教室数（室）		29			

注）平成28年5月1日現在

出典：吹田市教育委員会資料

表12.17-4 児童・生徒数の推移

項目			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
千里第三小学校	児童数（人）	通常学級		886	887	899	906	921	919
		支援学級		16	17	17	19	25	26
	学級数（クラス）	通常学級		25	25	25	26	27	27
		支援学級		4	4	4	4	4	5
	保有普通教室数（室）			27	27	27	27	27	27
第一中学校	生徒数（人）	通常学級		679	709	755	794	773	783
		支援学級		7	4	3	6	11	17
	学級数（クラス）	通常学級		21	19	20	21	21	21
		支援学級		2	1	2	3	4	4
	保有普通教室数（室）			29	29	29	29	29	29

注）各年5月1日現在

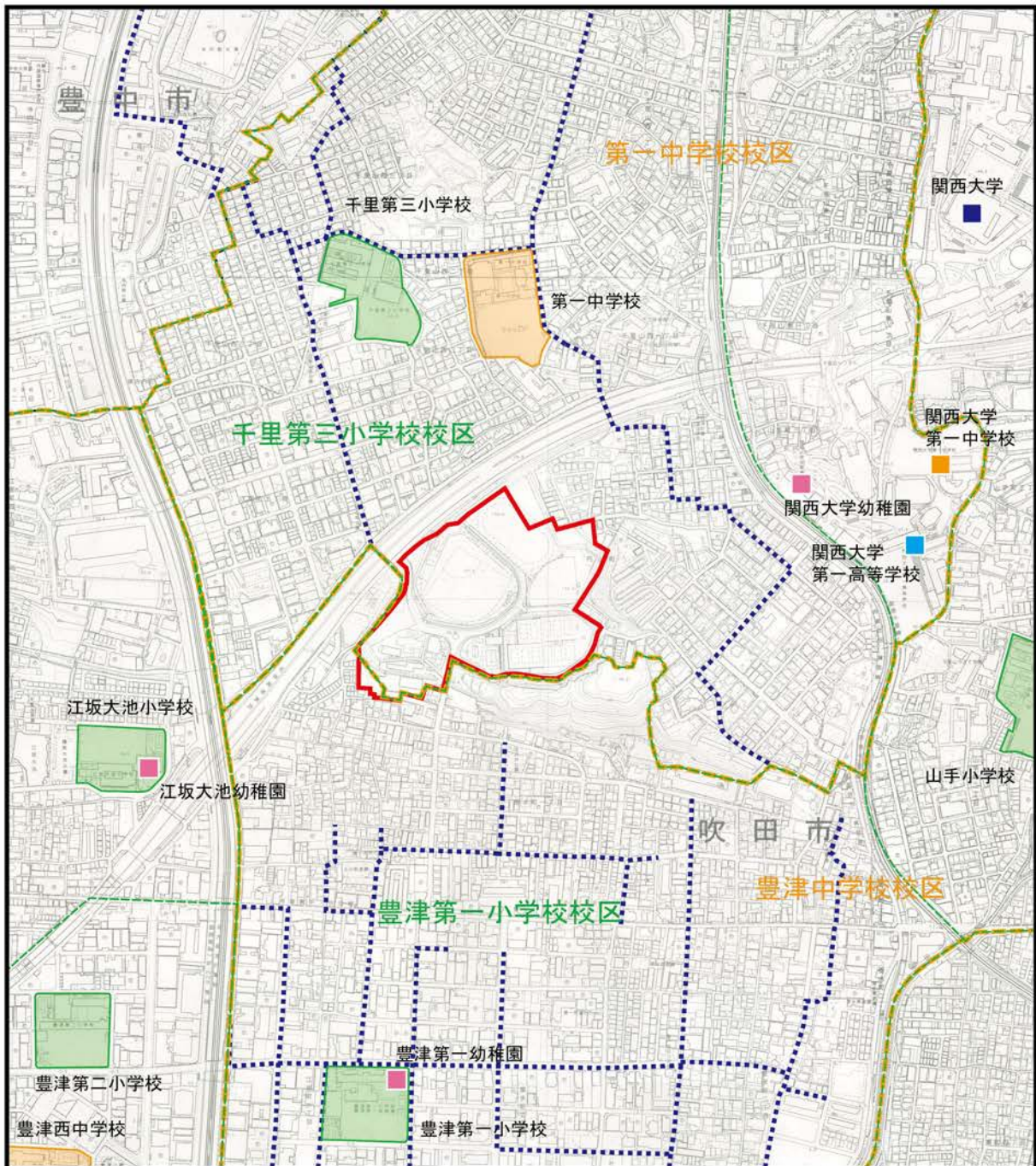
出典：吹田市教育委員会資料

表12.17-5 児童・生徒数及び学級数の将来推計

年度 学校	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	千里第三 小学校	児童数 学級数	児童数 学級数	児童数 学級数	児童数 学級数	児童数 学級数	児童数 学級数
1年生	152 5	143 5	140 4	150 5	122 4	127 4	107 4
2年生	154 5	153 5	143 5	144 5	150 5	122 4	127 4
3年生	137 4	154 4	153 4	145 4	144 4	150 4	122 4
4年生	158 4	137 4	154 4	155 4	145 4	144 4	150 4
5年生	140 4	158 4	137 4	156 4	155 4	145 4	144 4
6年生	180 5	140 4	158 4	139 4	156 4	155 4	145 4
計	921 27	885 26	885 25	889 26	872 25	843 24	795 24
支援学級	25 4	25 4	25 4	25 4	25 4	25 4	25 4
合計	946 31	910 30	910 29	914 30	897 29	868 28	820 28
第一 中学校	生徒数 学級数	生徒数 学級数	生徒数 学級数	生徒数 学級数	生徒数 学級数	生徒数 学級数	生徒数 学級数
1年生	247 7	329 9	276 7	311 8	285 8	306 8	288 8
2年生	252 7	247 7	329 9	278 7	311 8	285 8	306 8
3年生	274 7	252 7	247 7	330 9	278 7	311 8	285 8
計	773 21	828 23	852 23	919 24	874 23	902 24	879 24
支援学級	11 4	11 4	11 4	11 4	11 4	11 4	11 4
合計	784 25	839 27	863 27	930 28	885 27	913 28	890 28

注) 平成27年5月時点で把握している開発等を考慮した推計のため、本事業により発生する児童数・生徒数は含まない。なお、近接事業に伴う児童数・生徒数の増加は考慮されている。

出典：吹田市教育委員会資料



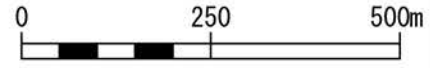
(この地図は、「1:10,000 地形図」(平成21年、吹田市)を使用したものである。)

凡例

- : 事業計画地
- : 幼稚園
- : 小学校
- : 中学校
- : 高等学校
- : 大学
- : 小学校校区
- : 中学校校区
- : 通学路



1:10,000



出典:「吹田市立小学校・中学校通学区域表」(吹田市ホームページ)
吹田市教育委員会資料

図12.17-1 事業計画地周辺における教育施設の位置及び公立小中学校区

b. 集会施設等の状況

事業計画地周辺の集会施設の分布状況及び利用状況は表12.17-6及び図12.17-2に示すとおりである。また、千二地区高齢者いこいの間が千二地区公民館に、千三地区高齢者いこいの間が千三地区公民館に、豊一地区高齢者いこいの間が垂水会館さわらびホールにそれぞれ設置されている。

また、事業計画地周辺には、避難所として千里第三小学校、第一中学校、千三地区公民館等が存在し、事業計画地である日本生命千里山グラウンドは一時避難地に指定されている。

なお、事業計画地周辺の避難所等の状況は、「12.16.安全」に示すとおりである。

各コミュニティ施設への経路及び交通手段は表12.17-7に示すとおりである。

表12.17-6 事業計画地周辺の集会施設の利用状況

種類	名称	利用状況（平成27年度）	
		利用件数	利用者数
市民センター	豊一市民センター	3,151	59,364
地区公民館	千二地区公民館	915	12,550
	千三地区公民館	1,213	13,898
	豊一地区公民館	1,289	13,235

出典：「吹田市統計書 平成27年版」（平成28年3月、吹田市）

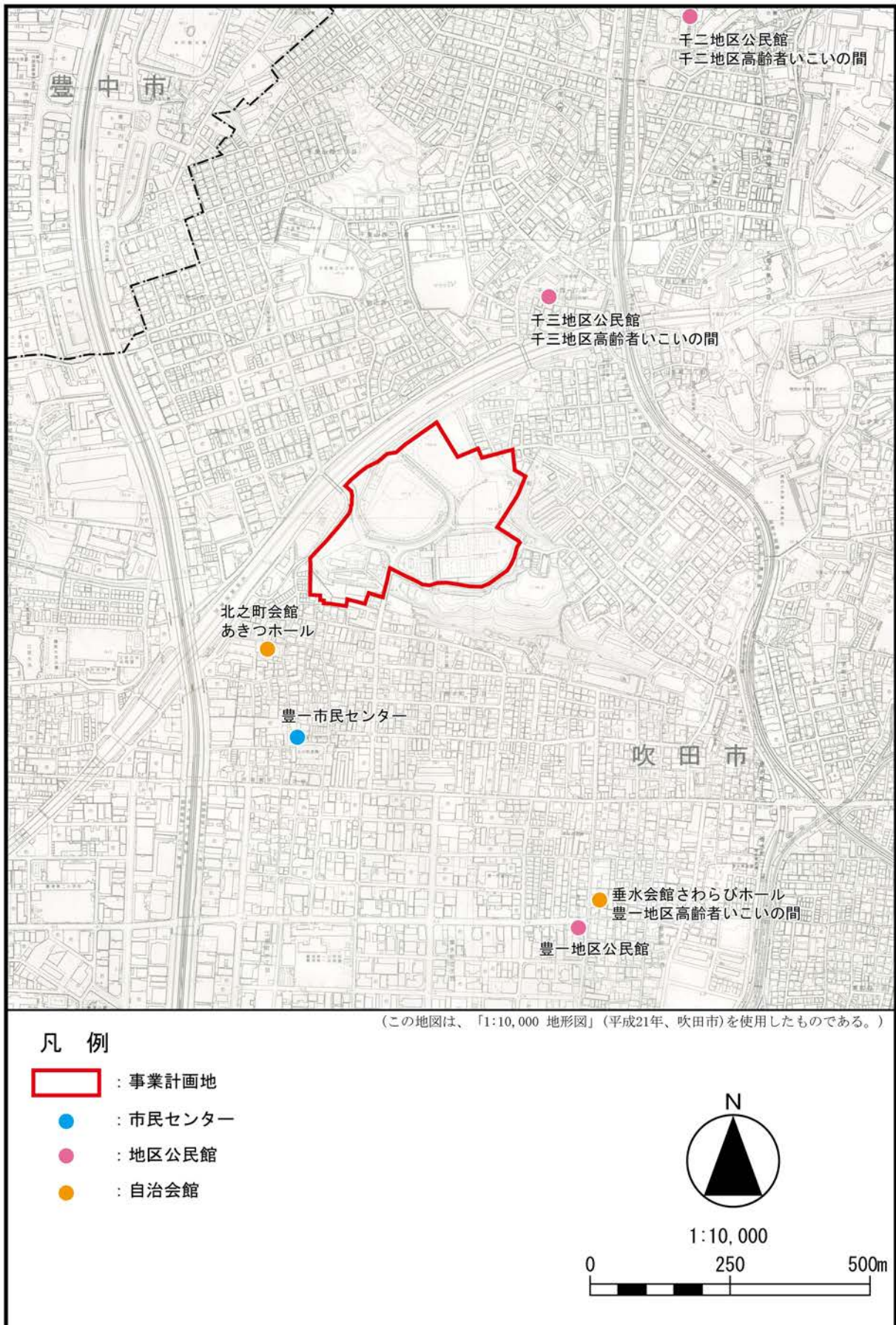


図12.17-2 集会施設の位置

表12.17-7 コミュニティ施設への交通手段

施設の名称	経路・交通手段
豊津第一幼稚園	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約7分 阪急千里線：豊津駅から約12分
江坂大池幼稚園	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約11分 北大阪急行電鉄：緑地公園駅から約12分
関西大学幼稚園	阪急千里線：関大前駅から約2分
千里第三小学校	阪急千里線：関大前駅から約14分 北大阪急行電鉄：緑地公園駅から約11分
豊津第一小学校	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約7分 阪急千里線：豊津駅から約12分
豊津第二小学校	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約8分
江坂大池小学校	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約12分 北大阪急行電鉄：緑地公園駅から約13分
山手小学校	阪急千里線：豊津駅から約9分 関大前駅から約10分
第一中学校	阪急千里線：関大前駅から約10分 北大阪急行電鉄：緑地公園駅から約15分
豊津西中学校	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約5分 阪急千里線：豊津駅から約12分
関西大学第一中学校	阪急千里線：関大前駅から約10分
関西大学第一高等学校	阪急千里線：関大前駅から約8分
関西大学	阪急千里線：関大前駅から約5分
豊一市民センター	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約15分 阪急千里線：豊津駅から約15分
千二地区公民館	阪急千里線：関大前駅から約10分
千三地区公民館	阪急千里線：関大前駅から約5分 豊津駅から約15分
豊一地区公民館	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約13分 阪急千里線：豊津駅から約7分
垂水会館さわらびホール	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約14分 阪急千里線：豊津駅から約7分
北之町会館あきつホール	大阪市営地下鉄御堂筋線／北大阪急行電鉄：江坂駅から約15分 阪急千里線：豊津駅から約15分 関大前駅から約15分

c. 公園等の状況

事業計画地周辺の公園の分布状況は表12.17-8及び図12.17-3に示すとおりである。事業計画地周辺には、街区公園として、事業計画地の東側に円山公園、南側に玉の井公園、北側に江坂山南公園が開設されている。

表12.17-8 事業計画地周辺の公園

種類	名称	開設面積（街区公園） (m ²)
街区公園	玉の井公園	2,000
	豊津公園	3,000
	江坂山北公園	1,300
	江坂山南公園	3,400
	榎阪大池公園	4,100
	円山公園	1,000
	千里山東公園	2,000
	垂水上池公園	3,200

出典：「吹田市統計書 平成27年版」（平成28年3月、吹田市）



図12.17-3 公園の位置

② コミュニティ施設に係る計画等

吹田市では、「吹田市都市計画マスタープラン」（平成27年3月、吹田市）において、まちづくりの方向性が示されており、まちづくりの基本理念として、①暮らしに安心と快適性をもたらす定住のまちづくり、②誇りと愛着の持てる活力あるまちづくりが挙げられている。

「吹田市都市計画マスタープラン」における、都市施設整備の方針として、コミュニティ施設に係る方針は以下のとおりである。

【都市公園等の整備等】

「みどりの基本計画」に基づき、みどりのまちづくりを推進するとともに、都市公園の整備に取り組み、未開設区域のある都市公園の整備を優先的に進めます。

防災、環境、教育等の社会要請に応じた公園づくりが重要となっていることから、バリアフリー化、施設の長寿命化、機能強化といった目的に応じた都市公園の再整備に取り組みます。

施設の老朽化が激しい公園・緑地については、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を図り、計画的な施設の長寿命化対策に取り組みます。

【小・中学校】

開発動向や児童生徒数の推計、学校適正規模等を踏まえながら必要に応じて整備を行い、今後も児童生徒の教育環境の向上に努めます。

児童生徒に対する様々な危機を未然に防止し、安心して学校に通えるよう、安全性を考慮した学校施設の整備を推進します。

【コミュニティ施設をはじめとする公共施設等】

地域住民が、安全・快適に暮らすための都市基盤施設の整備に加え、福祉、子育て、生涯学習、文化、コミュニティ活動などを支える公共施設については、既存施設の有効活用とあわせて、必要な機能整備に努めます。

また、地域特性を生かしたまちづくり方針が記されており、事業計画地周辺は、『戸建専用住宅を中心とした地域のまちづくり』として、以下のような方針が示されている。

【戸建専用住宅を中心とした地域のまちづくり】

戸建専用住宅を中心としたみどり豊かで落ち着いた住宅地については、良好な住環境を維持するため、必要に応じて地区計画制度や建築協定制度などの活用や開発に対するきめ細かな誘導により良好な住環境の保全と育成を図ります。

12.17.2. 工事の実施に伴う影響の予測・評価

(1) 予測内容

① 予測項目

予測項目は、工事の実施によるコミュニティ施設及びコミュニティ施設の持つ機能に及ぼす影響の程度、並びに地域住民の交通経路に与える影響の程度とした。

② 予測手法

現況調査結果及び工事計画をもとに、コミュニティ施設及びコミュニティ施設の持つ機能に及ぼす影響の程度、本事業の実施による地域住民の交通経路に与える影響の程度を予測した。

なお、近接事業との複合的な環境影響についても同様に予測を行った。

③ 予測地域

調査地域とした。

④ 予測時期

工事期間全体とした。

(2) 予測結果

事業計画地は、日本生命千里山グラウンドであり、日中は一般の方の立ち入りが可能な状況となっている。工事の実施により、事業計画地を通行することができなくなり、迂回等の必要が生じるが、工事区域周辺へのフェンス等の設置や、必要に応じた警備員の配置等により、通行の安全確保に努める計画としている。また、工事用車両の走行ルートについては、周辺住宅への配慮から、事業計画地の出入口を市道円山垂水1号線側の1箇所とし、ここから一般国道423号（新御堂筋）に至るものとしている。一般国道423号（新御堂筋）は、一部で通学路として指定されているが、マウントアップされた歩道が設置されており、工事用車両の走行が児童の通学路に影響を及ぼすことはないものと予測する。

また、事業計画地及び周辺において、大気、騒音、振動、交通混雑、交通安全の各環境要素について工事用車両の走行による影響を予測・評価した。その結果、評価目標を満足すると評価された。

以上のことから、工事の実施が事業計画地周辺のコミュニティ施設及びコミュニティ施設の持つ機能、並びに地域住民の交通経路に著しい影響を及ぼすことはないと予測する。

また、近接事業との複合的な環境影響については、近接事業においても本事業と同様に通行の安全確保が行われることから、複合的な影響は小さいと予測する。

(3) 評価

① 評価目標

工事の実施によるコミュニティについての評価目標は、「環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴うコミュニティへの影響が可能な限り低減されていること」とし、予測結果を評価目標に照らして評価した。

② 評価結果

本事業により、工事中は、事業計画地内を通行することができなくなるため、迂回等の必要が生じるが、工事区域周辺へのフェンス等の設置や、必要に応じた警備員の配置等により、通行の安全の確保に努める計画としていること、また、工事用車両の事業計画地の出入口を市道円山垂水1号線側の1箇所とし、ここから一般国道423号（新御堂筋）に至るものとしている。一般国道423号（新御堂筋）は、一部で通学路として指定されているが、マウントアップされた歩道が設置されており、工事用車両の走行が児童の通学路に影響を及ぼすことはないものと予測した。

また、事業計画地及び周辺において、大気、騒音、振動、交通混雑、交通安全の各環境要素について工事用車両の走行による影響を予測・評価した結果、評価目標を満足すると評価された。

以上のことから、工事の実施が事業計画地周辺のコミュニティ施設及びコミュニティ施設の持つ機能、並びに地域住民の交通経路に著しい影響を及ぼすことはないものと予測した。

また、近接事業との複合的な環境影響については、近接事業においても本事業と同様に通行の安全確保が行われることから、複合的な影響は小さいと予測した。

さらに本事業では、以下に示す環境取組を実施することにより、コミュニティへの影響を可能な限り低減する計画としている。

- ・工事用車両の走行ルートや時間帯は、コンクリートミキサー車等工程上連続運行が避けられない車両以外について、一般交通の集中時間帯や通学時間帯を避けて設定するよう、工事に関連する全協力会社に指示、指導を行う。
- ・建設資材の搬入計画において、適切な車種を選定することで車両台数を抑制する。
- ・工事用車両が事業計画地に入出入りするゲートには交通誘導員を配置する。
- ・工事用車両の走行ルートとして設定している市道円山垂水1号線及び一般国道423号（新御堂筋）が交差する交差点における安全対策として、交通誘導員の配置を計画している。

以上のことから、環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴うコミュニティへの影響が可能な限り低減されていることから、評価目標を満足するものと評価する。

12.17.3. 供用に伴う影響の予測・評価

(1) 予測内容

① 予測項目

予測項目は、人口の増加によるコミュニティ施設及びコミュニティ施設の機能に及ぼす影響の程度、並びに地域住民の交通経路に与える影響の程度とした。

② 予測手法

本事業に伴う人口の増加により、事業計画地及び周辺のコミュニティ施設及びコミュニティ施設の持つ機能にもたらす影響の程度、地域住民の交通経路に与える影響の程度について、現況調査結果及び事業計画に基づき予測した。

なお、近接事業との複合的な環境影響についても同様に予測を行った。

③ 予測地域

調査地域とした。

④ 予測時期

予測時期は、住宅団地が完成し入居が完了すると考えられる平成36年度とした。

(2) 予測結果

① 義務教育施設

本事業により発生する児童・生徒の増加人数は、計画戸数に児童・生徒の発生率を乗じて算出した。

児童・生徒の発生率は表12.17-9に示すとおり、吹田市の学齢人口と世帯人員2人以上の世帯数から、児童数0.20人/戸、生徒数0.10人/戸と設定した。

本事業により増加する児童数、生徒数は、表12.17-10に示すとおり、児童数が61人、生徒数が31人と予測する。

千里第三小学校及び第一中学校の児童数及び生徒数の将来推計（吹田市教育委員会資料）は表12.17-5に示すとおり、千里第三小学校では27年度以降緩やかな減少傾向、第一中学校では、平成30年度にかけて増加し、その後減少すると推計されている。このため、平成36年度の児童・生徒数は、平成30年度の将来基礎数に、本事業に伴い増加する児童・生徒数を加えて算出した。供用後における児童・生徒数及び学級数は表12.17-11(1)～(2)に示すとおりであり、千里第三小学校の児童数は975人、学級数は32クラス、第一中学校の生徒数は961人、学級数は30クラスと予測する。なお、近接事業との複合的な影響については、吹田市教育委員会の推計値に近接事業による児童・生徒数の増加が見込まれている。

また、事業計画地及び周辺において、交通混雑、交通安全の各環境要素について供用後の人口の増加や自家用車の走行による影響を予測・評価した。その結果、評価目標を満足すると評価されたことから、義務教育施設及び地域住民の交通経路に著しい影響を及ぼすことはないと予測する。

表12.17-9 児童・生徒の発生率

区分		児童数	生徒数	
①	学齢人口※1	6歳	3,576	
		7歳	3,420	
		8歳	3,383	
		9歳	3,455	
		10歳	3,464	
		11歳	3,499	
		12歳		3,456
		13歳		3,518
		14歳		3,552
		合計	20,797	10,526
②	吹田市の総世帯数※2	165,540		
③	世帯人員2以上の世帯数比率	0.64		
④=②×③	世帯人員2以上の世帯数	105,946		
⑤=①/④	児童・生徒の発生率	0.20	0.10	

注) 1. 学齢人口：平成27年9月30日現在

2. 総世帯数：平成27年9月30日現在

3. 世帯人員別一般世帯数（平成22年10月1日現在、国勢調査）

世帯人員2以上の世帯数（98,965世帯）/総世帯（154,587世帯）=0.64

出典：「吹田市統計書 平成27年版」（平成28年3月、吹田市）

表12.17-10 増加児童・生徒数

区分	計画戸数	発生率	増加児童・生徒数	学年数	1学年あたりの増加数
	①	②	③=①×②	④	⑤=③/④
児童数	304戸	0.20	61	6	11人
生徒数		0.10	31	3	11人

表12.17-11(1) 供用後の学年別児童数及び学級数（千里第三小学校）

区分	将来基礎数		増加児童数 (人)	予測値（供用後）	
	児童数 (人)	学級数 (クラス)		児童数 (人)	学級数 (クラス)
1年	150	5	11	161	5
2年	144	5	11	155	5
3年	145	4	11	156	4
4年	155	4	11	166	5
5年	156	4	11	167	5
6年	139	4	11	150	4
計	889	26	61	950	28
支援学級	25	4	—	25	4
合計	914	30	61	975	32

- 注) 1. 将来基礎数は、吹田市教育委員会の推計値（平成27年6月現在）の平成30年度の推計値を用いた。
 2. 学級数は、1学年及び2学年は35人の少人数学級編成を想定している。その他の学年は、40人の学級編成基準による。
 3. 支援学級については、変化しないと想定した。
 4. 各学年の増加児童数は、小数点以下を切り上げているため、合計が一致しない場合がある。

表12.17-11(2) 供用後の学年別生徒数及び学級数（第一中学校）

区分	将来基礎数		増加生徒数 (人)	予測値（供用後）	
	生徒数 (人)	学級数 (クラス)		生徒数 (人)	学級数 (クラス)
1年	311	8	11	322	9
2年	278	7	11	289	8
3年	330	9	11	341	9
計	919	24	31	950	26
支援学級	11	4	—	11	4
合計	930	28	31	961	30

- 注) 1. 将来基礎数は、吹田市教育委員会の推計値（平成27年6月現在）の平成30年度の推計値を用いた。
 2. 学級数は、40人の学級編成基準による。
 3. 支援学級については、変化しないと想定した。
 4. 各学年の増加児童数は、小数点以下を切り上げているため、合計が一致しない場合がある。

② 集会施設

本事業の実施に伴い、住宅購入者による住宅の管理やイベント、文化活動等に関する集会施設の利用者の増加が予測される。本事業では、事業計画地内に、居住者が多目的に利用できる集会所を設け、住居者自治会により運営されることとなるが、他の自治会館同様、周辺住民の利用も可能となることから、事業計画地周辺の集会施設に及ぼす影響は小さいと予測する。また、近接事業との複合的な影響については、近接事業においても計画地内に集会所が設置されることから、複合影響は小さいと予測する。

また、事業計画地及び周辺において、交通混雑、交通安全の各環境要素について供用後の人口の増加や自家用車の走行による影響を予測・評価した。その結果、評価目標を満足すると評価されたことから、集会施設及び地域住民の交通経路に著しい影響を及ぼすことはないと予測する。

③ 公園等

本事業の実施に伴い、公園等の利用者の増加が予測されるが、事業計画地内に公園を2箇所設置する計画であり、事業計画地周辺の公園等に及ぼす影響は小さいと予測する。また、近接事業との複合的な影響については、近接事業においても計画地内に公園が設置されることから、複合影響は小さいと予測する。

また、事業計画地及び周辺において、交通混雑、交通安全の各環境要素について供用後の人口の増加や自家用車の走行による影響を予測・評価した。その結果、評価目標を満足すると評価されたことから、公園等及び地域住民の交通経路に著しい影響を及ぼすことはないと予測する。

(3) 評価

① 評価目標

人口の増加によるコミュニティについての評価目標は、「環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴うコミュニティへの影響が可能な限り低減されていること」とし、予測結果を評価目標に照らして評価した。

② 評価結果

予測の結果、義務教育施設については、本事業の実施により供用後の平成36年度において、千里第三小学校の児童数は975人、学級数は32クラス、第一中学校の生徒数は961人、学級数は30クラスになると予測した。このため、小・中学校ともにクラス数は表12.17-3に示した平成28年度の保有普通教室数（千里第三小学校：27室、第一中学校：29室）を上回ると予測されるが、教室の不足に係る住宅への入居状況について、吹田市と迅速に協議し、吹田市教育委員会による適正な対応に協力することで、影響を緩和する計画としていることから、本事業の実施に伴う児童数及び生徒数の増加は、小学校施設及び中学校施設の収容能力に著しい影響を与える可能性は低いと評価する。また、近接事業との複合的な影響については、吹田市教育委員会の推計値に近接事業による児童・生徒数の増加が見込まれており、複合的な影響は小さいと予測した。

集会施設については、本事業に伴い、住宅購入者による住宅の管理やイベント、文化活動等に関する集会施設の利用者の増加が予測されたが、本事業では、事業計画地内に居住者が多目的に利用できる集会所を設けることとしており、さらに、本集会所は周辺住民の利用も可能となることから、事業計画地周辺の集会施設に及ぼす影響は小さいと予測した。また、近接事業においても計画地内に集会所が設置されることから、複合影響は小さいと予測した。

公園等については、本事業の実施に伴い、公園等の利用者の増加が予測されるが、事業計画地内に公園を2箇所設置する計画であり、事業計画地周辺の公園等に及ぼす影響は小さいと予測した。また、近接事業においても計画地内に公園が設置されることから、複合影響は小さいと予測した。

また、事業計画地及び周辺において、交通混雑、交通安全の各環境要素について供用後の人口の増加及び自家用車の走行による影響を予測・評価した。その結果、評価目標を満足すると評価されたことから、コミュニティ施設である義務教育施設、集会施設及び公園等、並びに地域住民の交通経路に及ぼす影響は小さいと予測した。

以上のことから、「環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴うコミュニティへの影響が可能な限り低減されていること」とした評価目標を満足するものと評価する。